

「いわていきいきプラン2017」(仮称)

〈素案〉

平成26年11月

岩手県保健福祉部長寿社会課

1 計画策定の趣旨

- 県では、高齢者の総合的な保健福祉施策の基本的な方針や施策の方向性を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、県高齢者福祉計画及び県介護保険事業支援計画を一体的なものとして策定し、「健康安心、福祉社会」の実現に取り組んできました。
- 介護保険事業支援計画は、介護保険法の規定により、3年を1期とした計画を策定することとされています。また、高齢者福祉計画は、介護保険事業支援計画と整合性をもって見直しすることが求められていることから、新たに「いわていきいきプラン2017」として策定し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の構築に向け取り組んでいくものです。
- 今回の計画は、平成26年度の介護保険制度改正に対応し、2025年を見据え中長期的な視野に立った施策展開を図るものとしします。
- 今回の計画策定に当たっては、東日本大震災津波からの復興に向けた取組と市町村における新たなまちづくりの本格化に向け、岩手県東日本大震災津波復興計画等を踏まえた計画として策定します。

2 計画の性格

- 本計画では、老人福祉法第20条の9に基づく都道府県老人福祉計画及び介護保険法第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画を一体のものとして策定しており、本県の高齢者福祉・介護施策を推進する実施計画であるとともに、県民、事業者、行政それぞれの行動指針となるものです。
- いわて県民計画、岩手県保健医療計画、岩手県地域福祉支援計画、岩手県東日本大震災津波復興計画等の各種計画と調和を保ち連携を図りながら、高齢者の福祉・介護施策を総合的に推進する計画です。

3 計画期間

- 平成27年度から平成29年度までの3か年計画です。

4 計画の点検、評価等

- 計画の推進に当たっては、毎年度、県及び市町村計画の計画目標の達成状況を点検し、高齢者福祉圏域（9圏域）ごとの実施状況を分析・評価のうえ、効果的な施策の推進を図ります。
- 今後の制度改正の動向や社会情勢の変化等により、市町村計画等との関連において、介護保険対象サービス見込量等の修正や、計画の前提となる諸条件の見直しが行われる場合があります。

○項目の新旧対照表

いわていきいきプラン 2014	いわていきいきプラン 2017 (仮称)
序 1 計画策定の趣旨 2 計画の性格 3 計画期間 4 計画の点検、評価等 5 高齢者福祉圏域の設定	序 1 計画策定の趣旨 2 計画の性格 3 計画期間 4 計画の点検、評価等 5 高齢者福祉圏域の設定
第 I 章 総論	第 I 章 総論
第 1 基本方針 1 施策推進の基本方針 2 重点施策 (1) <u>高齢者の生きがいがづくりと社会参加の推進</u> (2) <u>高齢者が安心して暮らせる地域づくりと地域包括ケアシステムの構築</u> (3) <u>介護予防・地域リハビリテーションの推進</u> (4) <u>認知症高齢者への支援</u> (5) 介護を要する高齢者等への支援 (6) 良質な介護サービスの確保と向上 (7) <u>被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援</u> 3 いわていきいきプラン 2014 施策概要図	第 1 基本方針 1 施策推進の基本方針 2 重点施策 (※各論の章立てと合わせたこと) (1) <u>高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進</u> (2) <u>高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進</u> (3) <u>地域包括ケアシステムの構築</u> (4) <u>在宅医療と介護の連携推進</u> (5) <u>認知症施策の推進</u> (6) <u>介護予防及び地域リハビリテーションの推進</u> (7) <u>生活支援体制及び多様な住まいの充実・強化</u> (8) 介護を要する高齢者等への支援 (9) <u>介護人材の確保及び介護サービスの向上</u> (10) <u>被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進</u> 3 いわていきいきプラン 2017 施策概要図
第 2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～ 1 高齢者人口と高齢化の推移 2 高齢者の状況 (1) 世帯の状況 (2) 就業の状況 (3) 経済の状況 3 <u>高齢者の意識</u> 4 <u>高齢者の意識と社会参加</u>	第 2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～ 1 高齢者人口と高齢化の推移 2 高齢者の状況 (1) 世帯の状況 (2) 就業の状況 (3) 経済の状況

(1) 余暇の過ごし方

(2) 地域との関わり・社会活動

5 介護保険制度の現状

- (1) 第1号被保険者数
- (2) 要介護（要支援）認定者数
- (3) 介護サービス受給者数
- (4) 主な介護サービスの利用状況
- (5) 介護給付費の支給状況
- (6) 介護サービス基盤の状況
- (7) 地域支援事業の状況

4 介護等を要する高齢者等の現状と将来推計

- (1) 計画期間中の高齢者人口等の推計
- (2) 施設・居宅系サービスを利用する要介護高齢者

第Ⅱ章 各論

第1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の推進

1 生きがいがづくりと健康づくりの推進

- (1) 文化・スポーツ活動
- (2) 老人クラブ活動

2 社会参加活動の促進

社会貢献活動への支援

3 施策体系

第4 高齢者の尊厳の保持、権利擁護

- 1 高齢者虐待防止の推進
- 2 高齢者の権利擁護
- 3 高齢者権利擁護ネットワークの形成

4 施策体系

第3 地域包括ケアの推進

- 1 地域包括ケアシステムの構築
- 2 地域包括支援センターの充実・支援
 - (1) 体制の充実と運営の円滑化
 - (2) 人材の育成

3 施策体系

3 介護保険制度の現状

- (1) 第1号被保険者数
- (2) 要介護（要支援）認定者数
- (3) 介護サービス受給者数
- (4) 主な介護サービスの利用状況
- (5) 介護給付費の支給状況
- (6) 介護サービス基盤の状況
- (7) 地域支援事業の状況

4 介護等を要する高齢者等の現状と将来推計

- (1) 計画期間中の高齢者人口等の推計
- (2) 施設・居宅系サービスを利用する要介護高齢者

第Ⅱ章 各論

第1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進

1 生きがいがづくりと健康づくりの推進

- (1) 文化・スポーツ活動
- (2) 老人クラブ活動

2 社会参加活動の促進

社会貢献活動への支援

第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

- 1 高齢者虐待防止の推進
- 2 高齢者の権利擁護
- 3 高齢者権利擁護ネットワークの形成

第3 地域包括ケアシステムの構築

- 1 地域包括ケアシステムの構築への支援
- 2 地域包括支援センターの充実・支援
 - (1) 体制の充実と運営の円滑化
 - (2) 人材の育成

<p><u>第6 認知症高齢者への支援</u></p> <p>1 普及啓発と認知症本人及び家族への支援</p> <p>(1) 認知症に関する意識啓発</p> <p>(2) 認知症本人・家族への支援</p> <p>2 相談・診療体制の整備</p> <p><u>3 認知症（重症化）介護予防プログラムの普及・実践</u></p> <p>4 専門的なケア体制の整備</p> <p>(1) 認知症介護サービスの提供</p> <p>(2) マンパワーの養成・確保</p> <p><u>5 施策体系</u></p> <p><u>第5 介護予防・地域リハビリテーションの推進</u></p> <p><u>1 介護予防の推進</u></p> <p>(1) <u>介護予防事業の推進</u></p> <p>(2) <u>介護予防市町村支援事業</u></p> <p>2 地域リハビリテーションの推進</p> <p><u>3 施策体系</u></p> <p><u>第2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり</u></p> <p><u>1 情報提供・相談機能の充実</u></p> <p><u>2 介護家族への支援</u></p> <p><u>3 見守り等の支え合い活動の促進</u></p> <p><u>4 老人福祉施設等の整備</u></p> <p><u>5 多様で安心できる住まいの確保</u></p> <p>(1) いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保</p> <p>(2) サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導</p> <p>(3) 高齢者にやさしい住まいづくり</p> <p><u>6 施策体系</u></p> <p><u>第7 介護を要する高齢者等への支援</u></p> <p>1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考</p>	<p><u>第4 在宅医療と介護の連携推進（新設）</u></p> <p><u>1 在宅医療の推進</u></p> <p><u>2 連携体制の構築</u></p> <p><u>第5 認知症施策の推進</u></p> <p>1 普及啓発と認知症本人及び家族への支援</p> <p>(1) 認知症に関する意識啓発</p> <p>(2) 認知症本人・家族への支援</p> <p>2 相談・診療体制の整備</p> <p>3 専門的なケア体制の整備</p> <p>(1) 認知症介護サービスの提供</p> <p>(2) マンパワーの養成・確保</p> <p><u>第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進</u></p> <p><u>1 介護予防事業の推進と市町村への支援</u></p> <p>2 地域リハビリテーションの推進</p> <p><u>第7 生活支援及び多様な住まいの充実・強化</u></p> <p><u>1 介護家族への支援</u></p> <p><u>2 見守り等の支え合い活動の促進</u></p> <p><u>3 老人福祉施設等の福祉サービスの充実</u></p> <p><u>4 多様で安心できる住まいの確保</u></p> <p>(1) いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保</p> <p>(2) サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導</p> <p>(3) 高齢者にやさしい住まいづくり</p> <p><u>第8 介護を要する高齢者等への支援</u></p> <p>1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考</p>
--	---

<p>え方</p> <p>2 サービス種別の目標量</p> <p>(1) 居宅サービス</p> <p>(2) 地域密着型サービス</p> <p>(3) 施設サービス</p> <p><u>3 施策体系</u></p> <p><u>第8 良質な介護サービスの確保と向上</u></p> <p>1 サービス従事者の確保及び資質の向上</p> <p>(1) 従事者全般</p> <p>(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）</p> <p>(3) 訪問介護員（ホームヘルパー）</p> <p>(4) 社会福祉士・介護福祉士</p> <p>(5) その他のサービス従事者</p> <p>2 介護サービス事業者の育成・支援</p> <p>3 介護サービス情報の公表制度の推進</p> <p>4 介護給付適正化の推進</p> <p>5 相談・苦情への適切な対応</p> <p>(1) 市町村における総合相談窓口の充実</p> <p>(2) 苦情解決体制</p> <p>(3) 不服審査体制</p> <p><u>第9 連携体制の整備等</u></p> <p>1 市町村、関係団体等との連携体制</p> <p>(1) 県の役割</p> <p>(2) 市町村の役割</p> <p>(3) 県民等の役割</p> <p>2 介護・福祉に関する調査・研究の推進</p> <p><u>第10 被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援</u></p> <p><u>1 被災状況</u></p> <p>(1) 老人福祉施設等と入所者・利用者の状況</p> <p>(2) 市町村・地域包括支援センターの状況</p>	<p>え方</p> <p><u>(1) 居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実</u></p> <p><u>(2) 介護予防サービスの制度改正</u></p> <p><u>(3) 介護保険施設等の整備・充実</u></p> <p><u>(4) 適切な介護保険料の設定</u></p> <p>2 サービス種別の目標量</p> <p>(1) 居宅サービス</p> <p>(2) 地域密着型サービス</p> <p>(3) 施設サービス</p> <p><u>第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上</u></p> <p>1 サービス従事者の確保及び資質の向上</p> <p>(1) 従事者全般</p> <p>(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）</p> <p>(3) 訪問介護員（ホームヘルパー）</p> <p>(4) 社会福祉士・介護福祉士</p> <p>(5) その他のサービス従事者</p> <p>2 介護サービス事業者の育成・支援</p> <p>3 介護サービス情報の公表制度の推進</p> <p>4 介護給付適正化の推進</p> <p>5 相談・苦情への適切な対応</p> <p>(1) 市町村における総合相談窓口の充実</p> <p>(2) 苦情解決体制</p> <p>(3) 不服審査体制</p> <p><u>第10 連携体制の整備等</u></p> <p>1 市町村、関係団体等との連携体制</p> <p>(1) 県の役割</p> <p>(2) 市町村の役割</p> <p>(3) 県民等の役割</p> <p>2 介護・福祉に関する調査・研究の推進</p> <p><u>第11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進</u></p>
---	--

<p><u>2 災害発生時から仮設住宅入居期における県の取組と復旧状況等</u></p> <p>(1) <u>入所受入れ施設及び移送の確保</u></p> <p>(2) <u>被災施設等に対する人的支援、避難所内介護・介護予防に係る人的体制の確保</u></p> <p>(3) <u>臨時・応急仮設的なサービス提供体制の確保</u></p> <p>(4) <u>被災施設等の復旧・運営支援</u></p> <p>(5) <u>市町村、地域包括支援センターの機能回復に向けた支援</u></p> <p>(6) <u>避難所から仮設住宅入居への生活環境の変化に応じた高齢者の閉じこもりや孤立化の防止</u></p> <p><u>3 今後の取組（復興に向けた取組）</u></p> <p>(1) 災害に強い、質の高い介護サービス提供体制の整備</p> <p>(2) 避難生活における高齢者等の孤立化防止と必要な福祉サービスの提供体制の支援</p> <p>(3) 新たなコミュニティでの高齢者の役割と参加による生きがいつくりの支援</p> <p><u>4 施策体系</u></p>	<p><u>1 今後の取組（復興に向けた取組）</u></p> <p>(1) <u>被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援</u></p> <p>(2) <u>被災高齢者等の生きがいつくりや健康づくりへの支援</u></p>
<p>資料編</p> <p>1 岩手県介護保険事業支援計画目標量</p> <p>2 <u>【参考】老人福祉施設等の状況</u></p> <p>3 <u>「高齢者の社会参加のあり方及び参加促進に向けた取組みに係る調査研究」の概要</u></p> <p>4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱</p> <p>5 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿</p> <p>6 計画策定の経緯</p> <p>7 用語解説</p>	<p>資料編</p> <p>1 岩手県介護保険事業支援計画目標量</p> <p>2 老人福祉施設等の状況</p> <p>3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱</p> <p>4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿</p> <p>5 計画策定の経緯</p> <p>6 用語解説</p>

第 I 章 総 論

第 1 基本方針

- 1 施策推進の基本方針
- 2 重点施策
 - (1) 地域包括ケアシステムの構築
 - (2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の一層の推進
 - (3) 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進
 - (4) 在宅医療と介護の連携推進
 - (5) 認知症施策の推進
 - (6) 介護予防及び地域リハビリテーションの推進
 - (7) 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化
 - (8) 介護を要する高齢者等への支援
 - (9) 介護人材及び良質な介護サービスの確保と向上
 - (10) 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進
- 3 いわていきいきプラン 2017 施策概要図

第 2 高齢化の進展と高齢者等の現状～岩手の高齢社会の姿～

- 1 高齢者人口と高齢化の推移
- 2 高齢者の状況
 - (1) 世帯の状況
 - (2) 就業の状況
 - (3) 経済の状況
- 3 介護保険制度の現状
 - (1) 第 1 号被保険者数
 - (2) 要介護（要支援）認定者数
 - (3) 介護サービス受給者数
 - (4) 主な介護サービスの利用状況
 - (5) 介護給付費の支給状況
 - (6) 介護サービス基盤の状況
 - (7) 地域支援事業の状況
- 4 介護等を要する高齢者等の現状と将来推計
 - (1) 計画期間中の高齢者人口等の推計
 - (2) 施設・居宅系サービスを利用する要介護高齢者

※ 総論部分については、現在県や市町村において、介護サービス量や各種統計データ等の積算作業を実施中であることから、これらの作業が終了後に記載します。